



第37号2016年多摩

俊風会
NEWS

おおさか維新の会
伊藤しゅんすけ
Shunsuke Ito

〒194-0021 町田市中町 2-6-11 サワダビル3F
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935
〒206-0002 多摩市一ノ宮 4-1-1 N2ビル 2F
TEL 042-375-5500 FAX 042-375-3873

Homepage <http://www.i-shunsuke.com>
Mail officeshunsuke2012@gmail.com
Twitter http://twitter.com/shunsuke_ishin
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>



おおさか維新の会は、

「企業・団体献金の禁止」を実行！

甘利大臣が辞任し、「政治とお金」の問題が昨今も続く中で、その問題の根幹は、未だに政治家が、企業・団体から献金を受け続けていることにあります。かつて、1976年の田中角栄元首相ロッキード事件や1988年90人を越える政治家に未公開株を譲渡されたリクルート事件、1993年ゼネコン汚職事件、1992年佐川急便事件など繰り返される汚職事件を背景に、1994年、企業・団体献金禁止を念頭に、国民1人あたり250円の負担をお願いして政党助成金制度が出来ました。しかし、その後も今に至るまで自民党も民主党も企業・団体献金を受け続けています。その結果、2004年の日歯連閣献金事件や、2008年西松建設事件、或いは、今回の甘利大臣の大臣辞職に至っています。おおさか維新の会は、「企業・団体献金の禁止」を決定し、既に実行しています。それぞれの政党が自主的に実行できることですが、自民党も民主党も未だに政治家が自分に甘い政治を続けています。「おおさか維新の会」は、たとえ他党がやらなくても自主的に党内で実行し、国民の信頼を取り戻したいと考えています。

町田・多摩の事務
所にもお気軽にお
立ち寄り下さい！



若い世代に先送りしない、2050年を見据えて、今。— 2050年、やがて世界人口

は、90億人を越えます。その時、日本人口は、現在の1億2800万人から9700万人と3割以上も減少します。高齢化率(65歳以上)が40%、2.5人で1人を支える時代になります。現在、生活保護受給者が約200万人になり、介護離職者が10万人を越え、子供の相対貧困率は、過去最悪の16.3%、6人に1人が貧困です。確実に所得格差が広がっている現状です。現行の社会保障制度が設計されたのは1960年代の人口が増え続けている、最も元気な時代。時代に合わなくなった諸制度を見直し、もう一度、格差の広がらない成長戦略を進めるべきです。保育や幼児教育、高校の無償化など、特に若い世代に思い切って投資をして、未来の社会保障を支える仕組みを作るべきです。

年金制度を賦課方式から時代にあった積立方式(自分で納めたものを自分で受け取る)へ

人口が増え続ける時代に作った年金(賦課方式)制度は、少子高齢化や人口減少に対応できず、すでに破綻しているといっても過言ではありません。今、30代の方々は、納める年金よりも、もらう年金は、約マイナス1700万円に、20代の方々は、約マイナス2400万円になると言われています。

財政再建—若い世代に赤字財政を先送りしない。— 1060兆円を越える赤字財政

は、若い世代に先送りしているだけです。金利だけでも1時間で11億円、1日で260億円も借金が増え続けています。若い世代の皆さんが、投票に行って頂ければ、政治は必ず変わります。自分達の世代に向けた政治に転換をして頂きたいと思います。

消費税10%(増税)する前に、身を切る改革を！— 今、軽減税率が話題になって

いますが、そもそもいま、消費税を10%に増税する事が日本の景気・経済にとって必要なのでしょうか。まずは、国会議員や公務員の身を切る改革、国の統治機構改革など、これまで出来なかった赤字体

質の根本的構造を変えることが必要です。

大阪で進めてきた改革(下記の表の通り)は、国民に負担を求める前に、徹底的に政治家や公務員、役所が自ら身を切る改革を実行し、捨て身で挑戦し続けてきました。過去11年連続赤字だった大阪は僅か4年間で黒字に転換しました。いよいよ今度は日本全体で実行します。

身を切る改革を大阪からオール日本へ！ — 国政では、自民党も民主党も選挙のたび

に議員定数を減らすと言いながらも、事実上、1人も減らせなかった。その上、東日本大震災の復興もままならないのに、国会議員1人あたり月額26万円の給与を上げ、国家公務員総人件費も約4000億円以上も上げた。それでいながら国民には増税負担を押し付けてきました。そんな自ら身を切る覚悟すらない政治家や既成政党に、赤字国債1060兆円を越える「財政再建」、権限や財源を地方に移譲する「地方分権(道州制)」、「公務員制度改革」等、出来るとは到底考えられません。

～大阪はどんな身を切る改革をしてきたか～

- ① 市長自らの報酬 42%カット、退職金はゼロ
- ② 府議会定数 20%削減(報酬15%カット)
- ③ 府議報酬 30%カット実現
- ④ 市の職員 30%削減(6152人削減)
- ⑤ 赤字だった市バス運転手給与 960 万円を引下げる等単年度26億の赤字を→10億黒字とした
- ⑥ 天下り先だった外部団体を 72 団体→18 団体
- ⑦ 競争性のない随意契約を一掃
決算ベースで黒字財政を実現 等々

～おおさか維新の会は、今～

国会議員年間 1200 万円の文書通信交通滞在費
使途公開を実行しています。
(領収書なし報告なし税金なしの国会議員歳費)



・原発に依存しない日本。新しい産業を育てて(再生可能エネルギー等)世界のリーダーに。

「原発」は、未だ最終処分場も方法も決められず、安全でもなく安価でもない。

・明治以来 140 年続いてきた「中央集権国家」から「地方分権」へ(道州制等)統治機構改革を実現。

地方交付税交付金を廃止、消費税を地方税化。憲法改正で道州制、首相公選制、衆参一院制の実現

・安保健制、違憲の政府案、自衛隊の歯止めなき海外派兵に反対。

多摩

・多摩市を日本一の環境先進都市へ。団地の空室対策と住みやすい団地へ。

・物を売る街から時間を売る街へ。— オープンスペースを活用し、通年エンターテインメントの街へ。

・多摩市もオリンピックの舞台になります。— 自転車競技は、皇居前をスタートし、多摩市は連光寺に入り、連光寺坂を下り、多摩ニュータウン通りを右折して関戸橋を渡り、甲州街道に入り右折して稲城大橋に入るコースを男子は16周、女子は7周します。多摩市を思いきった自転車道路のいき届いた街へ。

- ・1979年8月5日 町田市生 町田市在住
- ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営 ・維新政治塾一期生卒

伊藤しゅんすけプロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補 東京比例次点。

第47回衆議院議員選挙に立候補(50, 836票)東京比例次点。

再び挑戦を続ける!

皆様のお声を是非お聞かせください。返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名:

TEL:

FAX:

ご住所:

MAIL: